

# 2023年度 第1四半期決算説明会 (Web会議)

## 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2023年8月9日 (水)

Q：単体建築事業総利益率が通期予想を上回る可能性は？

A：第1四半期の利益率（9.6%）は、資材価格上昇の影響が期首に見込んだ範囲内に収まったことに加えて、今年度に竣工を迎える工事など複数工事の損益が改善したことから、通期予想（9.7%）と同水準となった。  
更なる損益改善を期待するものの、資材価格上昇による影響を見極める必要もあるため、通期予想を変更していない。

Q：単体建築事業の受注時利益率の動向は？

A：第1四半期に受注が多かったオフィス案件についても一定の利益水準を確保しており、受注時利益率は前年同期と同水準となった。

Q：国内建築の需要に変化はあるか？

A：半導体などのデジタル関連や医療・医薬関連の生産施設、再開発事業など、製造業、非製造業ともに建設需要の高い状況が続いており、当面はこの環境が継続すると見込んでいる。

# 2023年度 第1四半期決算説明会 (Web会議)

## 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2023年8月9日 (水)

Q：単体土木事業総利益率の見通しは？

A：第1四半期の利益率（12.8%）は、竣工工事が少なく、追加設計変更等による損益改善が進まなかったため、通期予想（16.1%）を下回った。期末に向けて増加する竣工工事を中心とする損益向上により、利益率改善を見込んでいる。

Q：2024年度から適用される時間外労働上限規制による業績への影響は？

A：対応すべき事業環境の変化と捉えて、生産性向上や業務内容の見直し、必要な施工体制強化策などを進めている。取り組みに伴う費用等は、各工事の見積や損益に適宜反映している。受注活動においても、協力会社を含めた施工体制を十分に検討した上での見積提出などの基本方針を徹底している。

# 2023年度 第1四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2023年8月9日 (水)

Q：米国流通倉庫開発事業の市場環境や物件売却の見通しは？

A：米国不動産市場全体としては、インフレや金利上昇、金融機関の融資姿勢の厳格化などの影響を受けている。流通倉庫に関しては、テナント賃貸済みの優良案件に対する底堅い需要があり、当社グループにおいても、第2四半期に複数物件の売却が確実であるとともに、新規着手も概ね計画どおり進めている。引き続き、市場環境を見極めつつ、物件の有利売却や新規着手を進めていく。

Q：米国流通倉庫開発事業におけるテナント需要や賃料価格の状況は？

A：案件によって状況は異なるものの、テナント需要は堅調であり、リーシングも順調に進んでいる。インフレや金利に連動して賃料価格も上昇しているため、物件売却時には、計画どおりの利益水準を確保している。

Q：今年度中に自己株式を追加取得する可能性は？

A：株主還元方針のとおり、機動的に実施する考え方に変わりはなく、今後の業績見通しや経営環境、資金収支を見極めて検討する。